

平成 22 年公的年金加入状況等調査の概要

1 調査の目的

本調査は、公的年金の加入状況・受給状況、就業状況、世帯の状況及び公的年金に関する周知度等を調査し、公的年金加入状況・受給状況ごとの実態を把握することにより、年金事業の運営及び今後の年金制度の検討のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

平成22年11月30日現在における全国の15歳以上の者を対象とし、平成17年国勢調査区（原則として1調査区に概ね50世帯が含まれるように設定された約98万地区）から層化無作為抽出法により5,510調査区を抽出して調査を行う「平成22年国民生活基礎調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部）の調査区から、全国1,800地区を本調査の調査区として抽出し、当該地区内の全世帯の15歳以上の世帯員を調査客体とした。

3 調査の方法及び調査系統

（1）調査の方法

調査員が調査世帯を訪問し、調査員が調査票を記入する方法により行った。ただし、調査対象者が希望した場合には、調査対象者が調査票を記入し、郵送により回収した。

（2）調査系統

厚生労働省←→日本年金機構←→調査員←→調査世帯

4 回収率及び有効回答率

（1）回収率 72.5% （調査実施世帯数 84,000 件、回収世帯数 60,905 件）

（2）有効回答率 70.8% （調査実施世帯数 84,000 件、有効回答世帯数 59,460 件）

5 集計値について

地域別、男女別、年齢階級別、公的年金加入状況・受給状況別に「母集団数／有効回答数」を集計乗率として設定している。ここでの地域とは、都道府県（政令市及び特別区を除く地域）47、政令市19および東京特別区の67地域である。

なお、本調査の集計値には標本調査に伴う標本誤差がある。